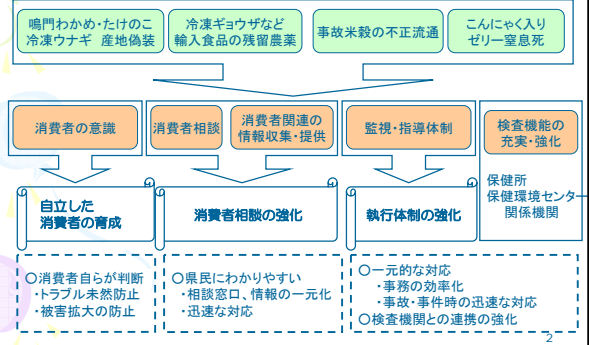


「食の安全を取り巻く現状と 県の取組について」

平成21年8月19日(水)

徳島県 危機管理部
県民くらし安全局長 山口 悟朗

1 県が目指す「消費者行政」



2 消費者行政について 「徳島の提言」を日本の標準に

消費者行政の体制・対応に問題がある事案の発生
※ 従来の施策や枠組みでは対応できない

- <国に対する「徳島の提言・要望」>
- 消費者行政の一元的な推進
 - 食品表示の適正化
※ 立入・指示・命令等の権限を県に一元化
 - 「食の安全・安心対策」

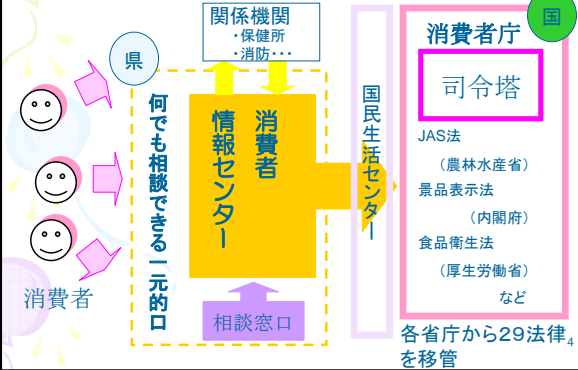
国では

- 「消費者庁」の創設
・平成21年9月1日設置
・各省庁から29法律を移管
・全国ネットワークを充実強化

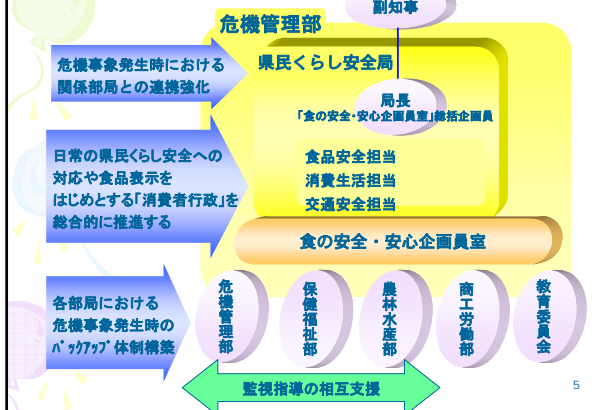
- 地方分権の観点から
JAS法(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律)
「立入・指示・命令等の権限は幅広く 都道府県へ移譲」される予定

3 「消費者庁」とは

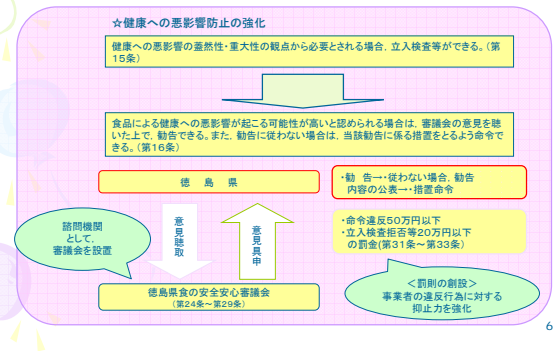
全国ネットワークを充実強化



4 県の体制



5 徳島県食の安全安心推進条例

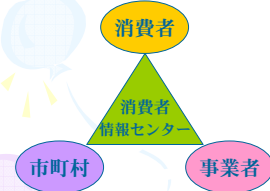


6 消費者基本条例の改正

「保護される消費者」から「自立した消費者」への意識の転換が必要であり、平成16年度、時代の潮流を先取りし、制定した。

条例の特徴

関係者ネットワークのイメージ図



人材育成の強化による、地域の指導者リーダーの育成
※ 消費者大学校、消費者大学院

消費者ネットの構築
※ 消費者団体との連携強化
※ 「消費者ネット」の構築と「くらしのサポーター」の養成・活用

迅速な情報交換を行うため、双方向のネットワークを構築
※ くらしのサポーター

消費者情報の一元化
※ 緊急危害情報の提供

消費者基本条例を改正し、更なる「消費者行政」を推進

7



ありがとうございました

8